令和 5 年 度

大野城市公営企業会計
決算審査意見書

大野城市監査委員

6 大 監 監 第 89 号

令和 6 年 7 月 25 日

大野城市長 井 本 宗 司 様

大野城市監査委員 中 村 明 彦

大野城市監査委員 大 塚 み どり

令和 5 年度大野城市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和5年度大野城市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）の決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

(余白)

目 次

令和5年度大野城市公営企業会計決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
○ 水道事業会計	
1 予算決算の対照について	2
(1) 収益的収入及び支出	2
(2) 資本的収入及び支出	4
(3) 流用制限科目	6
(4) 他会計からの補助金	6
(5) たな卸資産購入限度額	6
2 経営状況について	7
(1) 経営成績	7
(2) 財政状態	13
3 むすび	15
○ 下水道事業会計	
1 予算決算の対照について	16
(1) 収益的収入及び支出	16
(2) 資本的収入及び支出	18
(3) 一時借入金	20
(4) 流用制限科目	20
(5) 他会計からの補助金	20
2 経営状況について	21
(1) 経営成績	21
(2) 財政状態	26
3 むすび	28

○ 審査資料（水道事業）		31
○ 審査資料（下水道事業）		43

※ 注 記

1. 予算に関連する、記述等については、消費税及び地方消費税（以下「消費税」という。）を含み、その他の箇所については、消費税抜きの数値で表示した。
2. 「費用決算額節別年度比較表」及び「経営分析表」の年度比較の率は、単位以下小数点第2位未満を四捨五入した。
3. 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「△」 負数
「－」 該当数値なし
4. 各表中の構成比率のうち、該当数値はあるが単位未満のものは「0.0%」と表示した。

令和5年度 大野城市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度 大野城市水道事業会計決算

令和5年度 大野城市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年6月4日（火）から7月25日（木）まで

第3 審査の方法

審査の実施に当たっては、審査に付された決算書及び附属書類について、

(1) 予算の執行は、議決の趣旨に則り、当初の目的に沿って、適正かつ効率的に行われているか

(2) 決算書及び附属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか

(3) 経済性の発揮と公共の福祉の増進に寄与した運営が行われているか

等を主眼とし、決算諸表の計数の正確性の検証を行い、予算の執行状況、財政状態及び経営成績を適正に表示しているかなどを審査した。また、経営内容の動向を把握するため、関係職員からの説明聴取により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、地方公営企業関係法令等に準拠して適正に作成され、その計数は正確であり、令和5年度における水道事業及び下水道事業の財政状態、経営成績を適正に表示していると認められた。

また、予算の執行は、経営計画に沿ってなされており、適正であると認められた。

審査の結果は、次のとおりである。

水道事業会計

1 予算決算の対照について

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入の決算額は、2,308,710,629 円、収益的支出の決算額は、1,847,109,648 円となっており、令和5年度の収支差引額は、461,600,981 円となっている。

ア 収入について

営業収益の決算額は、1,932,299,958 円、営業外収益の決算額は、376,410,671 円となっており、その内訳は、【表1】のとおりである。

収益的収入の決算額 2,308,710,629 円は、前年度と比較して、39,933,100 円の減となっている。

決算比率は、97.2%となっており、前年度から 0.1 ポイント下降している。

収益的収入予算決算対照表

【表1】

(単位：円、%)

科 目	予算現額 A	決算額 B	決算構成比率		決算比率 B/A	
			令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
1 営業収益	2,007,207,000	1,932,299,958	83.7	82.1	96.3	96.6
(1) 給水収益	1,891,181,000	1,819,936,986	78.8	77.3	96.2	96.4
(2) 他会計負担金	4,099,000	1,663,419	0.1	0.1	40.6	76.3
(3) その他営業収益	111,927,000	110,699,553	4.8	4.7	98.9	100.3
2 営業外収益	368,075,000	376,410,671	16.3	17.9	102.3	100.6
(1) 受取利息	36,000	31,786	0.0	0.0	88.3	102.1
(2) 雑収益	6,016,000	6,321,375	0.3	0.2	105.1	93.5
(3) 加入金	181,270,000	189,464,000	8.2	9.7	104.5	102.0
(4) 他会計補助金	7,853,000	7,853,000	0.3	0.4	100.0	100.0
(5) 長期前受金戻入	172,900,000	172,740,510	7.5	7.6	99.9	99.1
3 特別利益	1,000	0	—	—	—	—
(1) 固定資産売却益	1,000	0	—	—	—	—
計	2,375,283,000	2,308,710,629	100.0	100.0	97.2	97.3

イ 支出について

営業費用の決算額は、1,716,082,432円、営業外費用の決算額は、131,027,216円となっており、その内訳は、【表2】のとおりである。

収益的支出の決算額1,847,109,648円は、前年度と比較して、78,197,083円の減となっている。

決算比率は、94.1%となっており、前年度から3.2ポイント下降している。

収益的支出予算決算対照表

【表2】

(単位：円、%)

科 目	予算現額 A	決算額 B	決算構成比率		決算比率 B/A	
			令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
1 営業費用	1,822,222,000	1,716,082,432	92.9	91.7	94.2	97.5
(1) 原水及び浄水費	1,046,381,000	977,808,992	52.9	51.7	93.4	98.8
(2) 配水費	40,886,000	22,503,046	1.2	1.3	55.0	60.9
(3) 給水費	56,318,000	52,264,589	2.8	2.8	92.8	91.5
(4) 業務費	110,211,000	106,017,481	5.7	5.5	96.2	98.0
(5) 総係費	36,086,000	32,738,000	1.8	1.7	90.7	92.9
(6) 減価償却費	528,840,000	522,086,666	28.3	28.7	98.7	99.2
(7) 資産減耗費	3,500,000	2,663,658	0.2	0.0	76.1	12.6
2 営業外費用	138,300,000	131,027,216	7.1	8.3	94.7	95.9
(1) 支払利息	80,000,000	78,460,139	4.2	4.7	98.1	99.1
(2) 雑支出	3,500,000	1,544,477	0.1	0.1	44.1	48.3
(3) 消費税及び地方消費税	54,800,000	51,022,600	2.8	3.5	93.1	94.1
3 特別損失	1,000	0	—	—	—	—
(1) 固定資産売却損	1,000	0	—	—	—	—
4 予備費	2,000,000	0	—	—	—	—
計	1,962,523,000	1,847,109,648	100.0	100.0	94.1	97.3

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入の決算額は、282,568,436 円、資本的支出の決算額は、1,057,188,316 円となっており、令和5年度の収支不足額は、774,619,880 円となっている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 40,614,834 円、当年度分損益勘定留保資金 352,009,814 円、減債積立金 381,995,232 円により補てんされている。

ア 収入について

資本的収入の決算額は、282,568,436 円となっており、その内訳は、【表3】のとおりである。

資本的収入予算決算対照表

【表3】

(単位：円、%)

科 目	予算現額 A	決算額 B	決算構成比率		決算比率 B/A	
			令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
1 企業債	445,300,000	186,000,000	65.8	—	41.8	—
2 負担金	21,700,000	24,822,436	8.8	37.6	114.4	45.5
3 補助金	180,000,000	71,746,000	25.4	62.4	39.9	92.3
計	647,000,000	282,568,436	100.0	100.0	43.7	6.0

資本的収入の決算額 282,568,436 円を前年度と比較すると、263,332,066 円の増となっている。

その内訳は、企業債が 186,000,000 円で皆増となり、負担金が 24,822,436 円で前年度より 17,586,066 円の増、補助金が 71,746,000 円で、59,746,000 円の増となっている。

イ 支出について

資本的支出の決算額は、1,057,188,316円となっており、その内訳は、【表4】のとおりである。

資本的支出予算決算対照表

【表4】

(単位：円、%)

科 目	予算現額 A	決算額 B	決算構成比率		決算比率 B/A	
			令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
1 建設改良費	883,828,000	495,489,378	46.9	36.6	56.1	73.3
(1) 施設整備費	880,486,000	492,481,528	46.6	36.3	55.9	73.3
(2) 資産購入費	3,342,000	3,007,850	0.3	0.3	90.0	76.6
2 企業債償還金	561,000,000	560,608,029	53.0	63.3	99.9	99.9
3 国庫補助金 返 還 金	1,182,000	1,090,909	0.1	0.1	92.3	99.9
計	1,446,010,000	1,057,188,316	100.0	100.0	73.1	88.2

資本的支出の決算額 1,057,188,316円を前年度と比較すると、150,616,167円の増となっている。

その内訳は、建設改良費のうち、施設整備費が492,481,528円で、前年度より162,985,879円の増、資産購入費が3,007,850円で、637,163円の増、企業債償還金が560,608,029円で、13,552,330円の減、国庫補助金返還金が1,090,909円で、545,455円の増となっている。

(3) 流用制限科目（予算第8条）

議会の議決を得なければ流用することができない経費として定められている経費の執行状況は、【表5】のとおりである。

【表5】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	不 用 額	執行率 B/A
職員給与費	128,885,000	123,451,557	5,433,443	95.8

(4) 他会計からの補助金（予算第9条）

令和5年度は、一般会計から補助金7,853,000円が繰り入れられている。

(5) たな卸資産購入限度額（予算第10条）

たな卸資産購入限度額16,116,000円に対し、【表6】のとおり、限度内において執行されている。

【表6】

(単位：円)

目	節	執行額
材 料	材 料 費	80,487
量 水 器	量水器修繕費	5,190,790
	量水器購入費	7,446,670
計		12,717,947

2 経営状況について

(1) 経営成績

令和5年度の経営成績は、比較損益計算書（審査資料「資1」）のとおり、総収益 2,116,135,207 円に対し、総費用 1,696,295,106 円となっており、差引 419,840,101 円の純利益を計上している。

総収益は、前年度と比較して、36,749,126 円（1.7%）の減となっており、その内訳は、営業収益が 1,756,948,861 円で、3,498,027 円（0.2%）の増、営業外収益が 359,186,346 円で、40,247,153 円（10.1%）の減となっている。

総費用は、前年度と比較して、59,942,268 円（3.4%）の減となっており、その内訳は、営業費用が 1,616,664,789 円で、48,178,140 円（2.9%）の減、営業外費用が 79,630,317 円で、11,764,128 円（12.9%）の減となっている。

なお、水道事業の経済性、収益性に関する経営指標については、【表7】のとおりである。

【表7】

(単位：%)

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経常収支比率	総収益	124.75	122.59	120.97
	総費用			

ア 業務実績

業務実績は、【表 8】のとおりである。

令和 5 年度末の給水人口は 101,455 人で、前年度と比較して、508 人の増となっている。行政区域内人口に対する普及率は 98.67%で、前年度と比較して、0.06 ポイント上昇している。

年間配水量は 8,873,266 m³で、前年度と比較して、127,553 m³の増となっており、年間有収水量は 8,422,597 m³で、1,810 m³の増となっている。

また、有収率は 94.9%で、前年度と比較して、1.4 ポイント下降している。

主な建設改良事業としては、水道事業の効率化を図るため、瓦田浄水場中央監視施設外改良工事や南部配水連絡管整備工事等が行われた。

配水管等整備更新事業としては、水道管の老朽化に伴う事故等を防止するため、緑ヶ丘二・四丁目地内配水管改良工事や下大利南ヶ丘線配水管改良設計業務等が行われた。

業務実績比較表

【表 8】

事 項		単位	令和 5 年度 (Ⅰ)	令和 4 年度 (Ⅱ)	増 減 (Ⅰ)-(Ⅱ)=(Ⅲ)	増減率 (%) (Ⅲ)/(Ⅱ)
年度末給水人口		人	101,455	100,947	508	0.50
行政区域内人口		人	102,818	102,375	443	0.43
計画給水人口		人	108,100	108,100	0	0.00
年度末給水戸数		戸	46,297	45,772	525	1.15
年度末給水栓数		戸	38,352	37,862	490	1.29
普及率		%	98.67	98.61	0.06	—
配水量	年間	m ³	8,873,266	8,745,713	127,553	1.46
	1 月 平 均	m ³	739,439	728,809	10,630	1.46
	1 日 平 均	m ³	24,244	23,961	283	1.18
	1 日 1 人 平 均	リットル	239.0	237.4	1.6	0.67
有収水量	年間	m ³	8,422,597	8,420,787	1,810	0.02
	1 月 平 均	m ³	701,883	701,732	151	0.02
	1 日 平 均	m ³	23,013	23,071	△ 58	△ 0.25
	1 日 1 人 平 均	リットル	226.8	228.5	△ 1.7	△ 0.74
1日最大配水量		m ³	27,463	27,145	318	1.17
有 収 率		%	94.9	96.3	△ 1.4	—

イ 原価

令和5年度の給水原価は、180円89銭/m³（前年度187円47銭/m³）、一方、供給単価は、196円43銭/m³（前年度196円07銭/m³）であり、有収水量1m³当たり、給水原価が供給単価を15円54銭（前年度8円60銭/m³）下回る結果となっている。

また、最近3か年の給水原価、供給単価及び料金回収率について見ると

【表9】のとおりであり、令和5年度の原価等の算出については【表11】のとおりである。

【表9】

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
給 水 原 価	円 銭 180.89 /m ³	円 銭 187.47 /m ³	円 銭 198.23 /m ³
供 給 単 価	円 銭 196.43 /m ³	円 銭 196.07 /m ³	円 銭 196.36 /m ³
差 引	円 銭 △ 15.54 /m ³	円 銭 △ 8.60 /m ³	円 銭 1.87 /m ³
料 金 回 収 率	% 108.59	% 104.59	% 99.06

$$\text{※ 料金回収率} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

職 員 調

【表10】

区 分	単位	令和5年度 (Ⅰ)	令和4年度 (Ⅱ)	増 減 (Ⅰ)-(Ⅱ)
損 益 勘 定	人	(0) 8	(1) 9	(△1) △ 1
資 本 勘 定	人	(0) 6	(1) 6	(△1) 0
合 計	人	(0) 14	(2) 15	(△2) △ 1

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

原 価 算 出 表

【表11】

	業務費 98,508,51円 総係費 32,451,68円 減価償却費 522,086,66円 資産減耗費 2,663,658円 直接給水原価 960,954,26円 計 1,616,664,78円	営業外費用 79,630,317円 営業費用 1,616,664,789円 計 1,696,295,106円	総費用 1,696,295,106円 ▲ 長期前受金戻入 172,740,510円 1,523,554,596円
(円)	(A) に対し 108.30	(A) に対し 191.17	(B) に対し 180.89 (給水原価)
1 m ³ 当たり 単価・原価	(A) に対し 182.20	(A) に対し 8,873,266	(B) 有収水量 (m ³) 8,422,59
	(A) 総配水量(m ³)		消費税及び地方消費税額
			(B) に対し 196.43 (供給単価)
			(B) に対し 251.24
			うち長期前受金戻入 172,740,510円
			総収益 2,116,135,20円
			うち純利益 419,840,10円

ウ 収益

営業収益は、1,756,948,861円で、前年度と比較して、3,498,027円の増となっている。その内訳は、給水収益が1,654,488,173円で、前年度より3,402,034円の増、他会計負担金が1,663,419円で、89,816円の減、その他営業収益が100,797,269円で、185,809円の増となっている。

営業外収益は、359,186,346円で、前年度と比較して、40,247,153円の減となっている。その内訳は、受取利息が31,786円で、前年度より3,956円の減、雑収益が6,321,050円で、1,480,770円の増、加入金が172,240,000円で、35,620,000円の減、他会計補助金が7,853,000円で、1,219,000円の減、長期前受金戻入が172,740,510円で、4,884,967円の減となっている。

収益年度比較表

【表12】

(単位：円、%)

科 目	令和5年度 A	令和4年度 B	増減額 A - B = C	増減率 C / B	構成比率	
					令和5年度	令和4年度
1 営業収益	1,756,948,861	1,753,450,834	3,498,027	0.2	83.0	81.4
(1) 給水収益	1,654,488,173	1,651,086,139	3,402,034	0.2	78.2	76.7
(2) 他会計負担金	1,663,419	1,753,235	△ 89,816	△ 5.1	0.1	0.1
(3) その他営業収益	100,797,269	100,611,460	185,809	0.2	4.7	4.6
2 営業外収益	359,186,346	399,433,499	△ 40,247,153	△ 10.1	17.0	18.6
(1) 受取利息	31,786	35,742	△ 3,956	△ 11.1	0.0	0.0
(2) 雑収益	6,321,050	4,840,280	1,480,770	30.6	0.3	0.2
(3) 加入金	172,240,000	207,860,000	△ 35,620,000	△ 17.1	8.1	9.7
(4) 他会計補助金	7,853,000	9,072,000	△ 1,219,000	△ 13.4	0.4	0.4
(5) 長期前受金戻入	172,740,510	177,625,477	△ 4,884,967	△ 2.8	8.2	8.3
3 特別利益	0	0	0	—	—	—
(1) 固定資産売却益	0	0	0	—	—	—
計	2,116,135,207	2,152,884,333	△ 36,749,126	△ 1.7	100.0	100.0

消費税及び地方消費税抜き

エ 費用

営業費用は、1,616,664,789 円で、前年度と比較して、48,178,140 円の減となっている。その内訳は、原水及び浄水費が 890,523,047 円で、前年度より 15,273,275 円の減、配水費が 20,466,574 円で、2,855,050 円の減、給水費が 49,964,648 円で、2,728,997 円の減、業務費が 98,508,511 円で、1,280,750 円の増、総係費が 32,451,685 円で、464,524 円の減、減価償却費が 522,086,666 円で、30,461,325 円の減、資産減耗費が 2,663,658 円で、2,324,281 円の増となっている。

営業外費用は、79,630,317 円で、前年度と比較して、11,764,128 円の減となっている。その内訳は、支払利息が 78,460,139 円で、前年度より 11,696,180 円の減、雑支出が 1,170,178 円で、67,948 円の減となっている。

費用年度比較表

【表13】

(単位：円、%)

科 目	令和5年度 A	令和4年度 B	増減額 A - B = C	増減率 C / B	構成比率	
					令和5年度	令和4年度
1 営業費用	1,616,664,789	1,664,842,929	△ 48,178,140	△ 2.9	95.3	94.8
(1) 原水及び浄水費	890,523,047	905,796,322	△ 15,273,275	△ 1.7	52.5	51.6
(2) 配水費	20,466,574	23,321,624	△ 2,855,050	△ 12.2	1.2	1.3
(3) 給水費	49,964,648	52,693,645	△ 2,728,997	△ 5.2	2.9	3.0
(4) 業務費	98,508,511	97,227,761	1,280,750	1.3	5.8	5.5
(5) 総係費	32,451,685	32,916,209	△ 464,524	△ 1.4	1.9	1.9
(6) 減価償却費	522,086,666	552,547,991	△ 30,461,325	△ 5.5	30.8	31.5
(7) 資産減耗費	2,663,658	339,377	2,324,281	684.9	0.2	0.0
2 営業外費用	79,630,317	91,394,445	△ 11,764,128	△ 12.9	4.7	5.2
(1) 支払利息	78,460,139	90,156,319	△ 11,696,180	△ 13.0	4.6	5.1
(2) 雑支出	1,170,178	1,238,126	△ 67,948	△ 5.5	0.1	0.1
3 特別損失	0	0	0	—	—	—
(1) 固定資産売却損	0	0	0	—	—	—
計	1,696,295,106	1,756,237,374	△ 59,942,268	△ 3.4	100.0	100.0

消費税及び地方消費税抜き

(2) 財政状態

財政状態は、比較貸借対照表（審査資料「資2」）のとおり、資産総額が17,782,189,034円で、前年度と比較して、190,778,223円（1.1%）の増となっている。

一方、負債総額（繰延収益を含む）は、8,497,636,679円で、前年度と比較して、229,061,878円（2.6%）の減となっており、資本総額（資本金及び剰余金）は、9,284,552,355円で、前年度と比較して、419,840,101円（4.7%）の増となっている。

なお、財政状態の良否に関する経営指標については、【表14】のとおりである。

【表14】 (単位：%)

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	259.74	280.16	273.29
企業債残高対 給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	260.64	283.87	314.85

ア 資産

固定資産は、15,176,317,150円で、前年度と比較して、25,311,423円の減となっている。流動資産は、2,605,871,884円で、前年度と比較して、216,089,646円の増となっている。

イ 負債

固定負債は、3,779,663,971円で、前年度と比較して、346,639,537円の減となっている。流動負債は、1,003,270,347円で、前年度と比較して、150,276,285円の増となっている。繰延収益は、3,714,702,361円で、前年度と比較して、32,698,626円の減となっている。

ウ 資本

資本金は、6,633,650,760 円で、前年度と比較して、486,375,230 円の増となっている。剰余金については、資本剰余金が 133,665,289 円で、前年度から増減なし、利益剰余金が 2,517,236,306 円で、前年度と比較して、66,535,129 円の減となっている。

エ 施設の経年状況

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却率は、58.03%で、前年度と比較して、1.03 ポイント上昇している。

【表15】 (単位：%)

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
有形固定資産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	58.03	57.00	55.81

オ 管路の経年化と更新の状況

法定耐用年数を超えた管路延長の割合は、11.90%で、前年度と比較して、0.90 ポイント上昇している。令和5年度に更新した管路延長の割合は、0.53%で、前年度と比較して 0.16 ポイント下降している。

【表16】 (単位：%)

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	11.90	11.00	10.63
管 路 更 新 率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.53	0.69	0.44

3 むすび

令和5年度水道事業会計決算審査の概要は、以上のとおりである。

本市の水道事業は、「第3次中期経営計画」に基づき各施策が進められ、安全で安心な水道水の安定供給のため、前年度に引き続き配水管等整備更新事業や水道施設再編更新事業において管路や施設の更新が計画的に実施された。

当年度の水道事業会計の経営状況は、4億1,984万円の純利益を計上しており、前年度に比べ5.85%増加している。これは主に、減価償却費や原水及び浄水費が減となったことによるものである。

その結果、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度と比較して2.16ポイント上昇し124.75%、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度と比較して4.00ポイント上昇し108.59%となり、いずれも100%を超えており、本業での収益性は保たれている。また、その他の経営指標についても健全な値を示しており、安定した経営状況であると判断できる。

一方で、水道事業会計は、今後予想される人口減少、社会情勢の変化、気候変動など、様々な将来の不確実性リスクへの対応を想定しつつ、住民生活に不可欠なインフラサービスを提供する公益事業として、より一層の安定的かつ持続的な経営が求められる。

このことから、令和6年度から始動した「第4次中期経営計画」の推進に当たっては、将来の不確実性リスクへの対応を踏まえた事業環境を予測した上で、今後必要となる老朽施設の更新や施設の耐震化等に対する中長期的な投資計画を的確に見積もるとともに、更新需要を見極めつつ費用の平準化に取り組まれない。さらに短期的な利益の確保だけでなく、長期的な視点に立って、安定した経営基盤の確立に努め、持続可能な事業運営に着実に取り組まれるよう期待する。

下水道事業会計

1 予算決算の対照について

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入の決算額は、2,211,376,734 円、収益的支出の決算額は、1,926,965,727 円となっており、令和5年度の収支差引額は、284,411,007 円となっている。

ア 収入について

営業収益の決算額は、1,587,454,324 円、営業外収益の決算額は、623,922,410 円となっており、その内訳は、【表1】のとおりである。

収益的収入の決算額2,211,376,734 円は、前年度と比較して、43,563,153 円の減となっている。

決算比率は、97.9%となっており、前年度から0.6ポイント下降している。

収益的収入予算決算対照表

【表1】

(単位：円、%)

科 目	予算現額 A	決算額 B	決算構成比率		決算比率B/A	
			令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
1 営業収益	1,636,433,000	1,587,454,324	71.8	74.6	97.0	98.5
(1) 下水道使用料	1,368,915,000	1,325,435,005	59.9	62.4	96.8	98.2
(2) 他会計負担金	264,171,000	258,642,000	11.7	12.1	97.9	99.8
(3) その他営業収益	3,347,000	3,377,319	0.2	0.1	100.9	101.0
2 営業外収益	621,499,000	623,922,410	28.2	24.3	100.4	98.4
(1) 受取利息	9,000	10,845	0.0	0.0	120.5	127.6
(2) 他会計補助金	283,089,000	280,177,633	12.7	9.3	99.0	97.7
(3) 雑収益	1,000	103,277	0.0	0.0	10,327.7	2,133.4
(4) 長期前受金戻入	338,400,000	343,630,655	15.5	15.0	101.5	98.9
3 特別利益	1,000	0	—	1.1	—	100.0
(1) 固定資産売却益	1,000	0	—	—	—	—
(2) その他特別収益	0	0	—	1.1	—	100.0
計	2,257,933,000	2,211,376,734	100.0	100.0	97.9	98.5

イ 支出について

営業費用の決算額は、1,762,754,906円、営業外費用の決算額は、164,210,821円となっており、その内訳は、【表2】のとおりである。

収益的支出の決算額1,926,965,727円は、前年度と比較して、40,288,772円の減となっている。

決算比率は、95.9%となっており、前年度から1.6ポイント下降している。

収益的支出予算決算対照表

【表2】

(単位：円、%)

科 目	予算現額 A	決算額 B	決算構成比率		決算比率B/A	
			令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
1 営業費用	1,836,595,000	1,762,754,906	91.5	90.9	96.0	97.7
(1) 管 渠 費	119,364,000	71,796,214	3.7	5.0	60.1	84.9
(2) 流域下水道 維持管理負担金	599,765,000	583,896,170	30.3	29.8	97.4	98.0
(3) 普及指導費	20,342,000	19,934,221	1.0	1.0	98.0	97.2
(4) 業 務 費	110,054,000	108,770,178	5.7	5.5	98.8	99.7
(5) 総 係 費	41,662,000	38,571,144	2.0	1.9	92.6	90.6
(6) 減価償却費	944,370,000	939,786,979	48.8	47.7	99.5	99.4
(7) 資産減耗費	1,038,000	0	—	—	—	—
2 営業外費用	171,450,000	164,210,821	8.5	9.1	95.8	95.8
(1) 支払利息	88,050,000	87,425,013	4.5	5.3	99.3	99.3
(2) 雑 支 出	2,500,000	1,215,108	0.1	0.1	48.6	51.8
(3) 消費税及び 地方消費税	80,900,000	75,570,700	3.9	3.7	93.4	92.5
3 特別損失	1,000	0	—	—	—	—
(1) 固定資産売却損	1,000	0	—	—	—	—
4 予 備 費	2,000,000	0	—	—	—	—
計	2,010,046,000	1,926,965,727	100.0	100.0	95.9	97.5

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入の決算額は、341,495,457 円、資本的支出の決算額は、1,185,246,282 円となっており、令和5年度の収支不足額は、843,750,825 円となっている。

この不足額は、当年度分損益勘定留保資金 596,156,324 円、減債積立金 247,594,501 円により補てんされている。

ア 収入について

資本的収入の決算額は、341,495,457 円となっており、その内訳は、【表3】のとおりである。

資本的収入予算決算対照表

【表3】

(単位：円、%)

科 目	予算現額 A	決算額 B	決算構成比率		決算比率B/A	
			令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
1 企業債	349,300,000	89,100,000	26.1	30.2	25.5	33.4
2 補助金	43,780,000	43,780,000	12.8	13.6	100.0	100.0
3 負担金	206,245,000	208,615,457	61.1	56.2	101.1	99.8
計	599,325,000	341,495,457	100.0	100.0	57.0	62.4

資本的収入の決算額 341,495,457 円を前年度と比較すると、96,029,318 円の減となっている。

その内訳は、企業債が 89,100,000 円で、前年度から 43,000,000 円の減、補助金が 43,780,000 円で、15,647,000 円の減、負担金が 208,615,457 円で、37,382,318 円の減となっている。

イ 支出について

資本的支出の決算額は、1,185,246,282円となっており、その内訳は、【表4】のとおりである。

資本的支出予算決算対照表

【表4】

(単位：円、%)

科 目	予算現額 A	決算額 B	決算構成比率		決算比率B/A	
			令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
1 建設改良費	303,942,000	248,838,506	21.0	22.9	81.9	85.7
(1) 公共下水道整備費	215,188,000	191,510,263	16.1	18.3	89.0	86.5
(2) 流域下水道整備費	86,587,000	55,610,013	4.7	4.6	64.2	82.9
(3) 受益者負担金経費	1,031,000	846,700	0.1	0.0	82.1	99.0
(4) 資産購入費	1,136,000	871,530	0.1	0.0	76.7	77.0
2 企業債償還金	944,100,000	936,407,776	79.0	77.1	99.2	99.2
計	1,248,042,000	1,185,246,282	100.0	100.0	95.0	95.7

資本的支出の決算額 1,185,246,282円を前年度と比較すると、127,397,693円の減となっている。

その内訳は、建設改良費のうち、公共下水道整備費が191,510,263円で、前年度より47,961,166円の減、流域下水道整備費が55,610,013円で、4,070,425円の減、受益者負担金経費が846,700円で、397,360円の増、資産購入費が871,530円で、425,535円の増となっている。企業債償還金は、936,407,776円で、前年度より76,188,997円の減となっている。

(3) 一時借入金 (予算第7条)

令和5年度においては、一時借入れを行っていない。

(4) 流用制限科目 (予算第9条)

議会の議決を得なければ流用することができない経費として定められている経費の執行状況は【表5】のとおりである。

【表5】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	不 用 額	執行率 B/A
職 員 給 与 費	96,721,000	90,702,303	6,018,697	93.8

(5) 他会計からの補助金 (予算第10条)

令和5年度は、一般会計から補助金 294,557,633 円が繰り入れられている。

2 経営状況について

(1) 経営成績

令和5年度の経営成績は、比較損益計算書（審査資料「資7」）のとおり、総収益 2,090,815,793 円に対し、総費用 1,807,172,367 円となっており、差引 283,643,426 円の純利益を計上している。

総収益は、前年度と比較して、33,957,850 円（1.6%）の減となっており、その内訳は、営業収益が 1,466,901,911 円で、88,094,065 円（5.7%）の減、営業外収益が 623,913,882 円で、75,979,607 円（13.9%）の増、特別利益が皆減となっている。

総費用は、前年度と比較して、33,855,044 円（1.8%）の減となっており、その内訳は、営業費用が 1,693,665,047 円で、22,397,461 円（1.3%）の減、営業外費用が 113,507,320 円で、11,457,583 円（9.2%）の減となっている。

なお、下水道事業の経済性、収益性に関する経営指標については、【表6】のとおりである。

【表6】

（単位：%）

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経常収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	115.70	114.23	113.70

総務省「経営比較分析表」の算出式に合わせ、特別利益分を控除して算出しています。

ア 業務実績

業務実績は、【表7】のとおりである。

令和5年度末の汚水事業における整備済面積は1,469haで、前年度と比較して2haの増となっている。処理区域内人口は102,781人で、443人の増となっている。

水洗化戸数は46,781戸、水洗化済人口は102,589人で、前年度と比較して、それぞれ505戸、449人の増となり、人口普及率は99.9%となっている。

また、処理区域内人口に対する水洗化率は99.8%で、前年度から増減なしとなっている。有収水量は9,123,851m³で、45,970m³の減となっている。

流域下水道では、年間総処理水量は74,070,842m³で、前年度と比較して、1,858,507m³の増、総有収水量は62,958,442m³で、60,663m³の増となっている。

主な建設改良事業については、汚水施設の老朽化に伴う事故等を防止するため、山田一・二丁目地内外人孔蓋改築工事や雑餉隈処理分区外污水管調査業務等が行われた。雨水整備事業としては、都市型災害による浸水対策のため、瑞穂町二丁目地内雨水施設築造工事等が行われた。

業務実績比較表

【表7】

事 項	単位	令和5年度 (Ⅰ)	令和4年度 (Ⅱ)	増 減 (Ⅰ)-(Ⅱ)=(Ⅲ)	増減率(%) (Ⅲ)/(Ⅱ)
行政区域内人口	人	102,818	102,375	443	0.43
処理区域内人口	人	102,781	102,338	443	0.43
人口普及率	%	99.9	99.9	0.0	—
水洗化済人口	人	102,589	102,140	449	0.44
水洗化戸数	戸	46,781	46,276	505	1.09
水洗化率	%	99.8	99.8	0.0	—
計画面積	ha	1,532	1,532	0	0.00
整備済面積	ha	1,469	1,467	2	0.14
面積整備率	%	95.9	95.8	0.1	—
有収水量	m ³	9,123,851	9,169,821	△ 45,970	△ 0.50
管渠総延長	m	327,498	326,827	671	0.21
流域下水道					
総処理水量	m ³	74,070,842	72,212,335	1,858,507	2.57
総有収水量	m ³	62,958,442	62,897,779	60,663	0.10
有収率	%	85.0	87.1	△ 2.1	—

イ 原価

令和5年度の汚水処理原価は、143円73銭/m³（前年度147円04銭/m³）、一方、使用料単価は、132円08銭/m³（前年度139円47銭/m³）であり、有収水量1m³当たり、汚水処理原価が使用料単価を11円65銭（前年度7円57銭）上回る結果となっている。

また、最近3か年の汚水処理原価、使用料単価及び経費回収率について見ると【表8】のとおりである。

【表8】

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
汚水処理原価	円 銭 143.73 /m ³	円 銭 147.04 /m ³	円 銭 145.17 /m ³
使用料単価	円 銭 132.08 /m ³	円 銭 139.47 /m ³	円 銭 160.15 /m ³
差 引	円 銭 11.65 /m ³	円 銭 7.57 /m ³	円 銭 △ 14.98 /m ³
経費回収率	% 91.90	% 94.85	% 110.32

下水道使用料

$$\text{※ 経費回収率} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分除く）}} \times 100$$

職 員 調

【表9】

区 分	単位	令和5年度 (Ⅰ)	令和4年度 (Ⅱ)	増 減 (Ⅰ)-(Ⅱ)
損益勘定	人	(0) 6	(0) 6	(0) 0
資本勘定	人	(0) 4	(0) 4	(0) 0
合 計	人	(0) 10	(0) 10	(0) 0

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

ウ 収益

営業収益は、1,466,901,911円で、前年度と比較して、88,094,065円の減となっている。その内訳は、下水道使用料が1,205,121,932円で、前年度より73,775,044円の減、他会計負担金が258,642,000円で、14,365,000円の減、その他営業収益が3,137,979円で、45,979円の増となっている。

営業外収益は、623,913,882円で、前年度と比較して、75,979,607円の増となっている。その内訳は、受取利息が10,845円で、前年度より638円の増、他会計補助金が280,177,633円で、69,749,766円の増、雑収益が94,749円で、75,341円の増、長期前受金戻入が343,630,655円で、6,153,862円の増となっている。

特別利益は、前年度から皆減となっている。

収益年度比較表

【表10】

(単位：円、%)

科 目	令和5年度 A	令和4年度 B	増減額 A - B = C	増減率 C / B	構成比率	
					令和5年度	令和4年度
1 営業収益	1,466,901,911	1,554,995,976	△ 88,094,065	△ 5.7	70.2	73.2
(1) 下水道使用料	1,205,121,932	1,278,896,976	△ 73,775,044	△ 5.8	57.6	60.2
(2) 他会計負担金	258,642,000	273,007,000	△ 14,365,000	△ 5.3	12.4	12.9
(3) その他営業収益	3,137,979	3,092,000	45,979	1.5	0.2	0.1
2 営業外収益	623,913,882	547,934,275	75,979,607	13.9	29.8	25.8
(1) 受取利息	10,845	10,207	638	6.3	0.0	0.0
(2) 他会計補助金	280,177,633	210,427,867	69,749,766	33.1	13.4	9.9
(3) 雑収益	94,749	19,408	75,341	388.2	0.0	0.0
(4) 長期前受金戻入	343,630,655	337,476,793	6,153,862	1.8	16.4	15.9
3 特別利益	0	21,843,392	△ 21,843,392	皆減	—	1.0
(1) 固定資産売却益	0	0	0	—	—	—
(2) その他特別利益	0	21,843,392	△ 21,843,392	皆減	—	1.0
計	2,090,815,793	2,124,773,643	△ 33,957,850	△ 1.6	100.0	100.0

消費税及び地方消費税抜き

エ 費用

営業費用は、1,693,665,047円で、前年度と比較して、22,397,461円の減となっている。その内訳は、管渠費が66,457,307円で、前年度より24,907,045円の減、流域下水道維持管理負担金が530,814,704円で、1,644,439円の減、普及指導費が19,857,723円で、218,210円の減、業務費が98,881,986円で、1,104,217円の増、総係費が37,866,348円で、1,740,542円の増、減価償却費が939,786,979円で、1,527,474円の増となっている。

営業外費用は、113,507,320円で、前年度と比較して、11,457,583円の減となっている。その内訳は、支払利息が87,425,013円で、前年度より17,856,331円の減、雑支出が26,082,307円で、6,398,748円の増となっている。

費用年度比較表

【表11】

(単位：円、%)

科 目	令和5年度 A	令和4年度 B	増減額 A - B = C	増減率 C / B	構成比率	
					令和5年度	令和4年度
1 営業費用	1,693,665,047	1,716,062,508	△ 22,397,461	△ 1.3	93.8	93.2
(1) 管 渠 費	66,457,307	91,364,352	△ 24,907,045	△ 27.3	3.7	5.0
(2) 流 域 下 水 道 維持管理負担金	530,814,704	532,459,143	△ 1,644,439	△ 0.3	29.4	28.9
(3) 普 及 指 導 費	19,857,723	20,075,933	△ 218,210	△ 1.1	1.1	1.1
(4) 業 務 費	98,881,986	97,777,769	1,104,217	1.1	5.5	5.3
(5) 総 係 費	37,866,348	36,125,806	1,740,542	4.8	2.1	1.9
(6) 減 価 償 却 費	939,786,979	938,259,505	1,527,474	0.2	52.0	51.0
(7) 資 産 減 耗 費	0	0	0	—	—	—
2 営業外費用	113,507,320	124,964,903	△ 11,457,583	△ 9.2	6.2	6.8
(1) 支 払 利 息	87,425,013	105,281,344	△ 17,856,331	△ 17.0	4.8	5.7
(2) 雑 支 出	26,082,307	19,683,559	6,398,748	32.5	1.4	1.1
3 特別損失	0	0	0	—	—	—
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—	—	—
計	1,807,172,367	1,841,027,411	△ 33,855,044	△ 1.8	100.0	100.0

消費税及び地方消費税抜き

(2) 財政状態

財政状態は、比較貸借対照表（審査資料「資8」）のとおり、令和5年度の資産総額が25,191,602,854円で、前年度と比較して、569,830,853円（2.2%）の減となっている。

一方、負債総額（繰延収益を含む。）は、20,604,258,994円で、前年度と比較して、853,474,279円（4.0%）の減となっており、資本（資本金及び剰余金）の合計は、4,587,343,860円で、前年度と比較して、283,643,426円（6.6%）の増となっている。

なお、財政状態の良否に関する経営指標については、【表12】のとおりである。

【表12】 (単位：%)

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	145.02	134.56	123.46
企 業 債 残 高 対事業規模比率	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	308.46	329.65	304.74

ア 資産

固定資産は、23,757,312,588円で、前年度と比較して、664,453,838円の減となっている。流動資産は、1,434,290,266円で、前年度と比較して、94,622,985円の増となっている。

イ 負債

固定負債は、5,725,156,775円で、前年度と比較して、783,136,282円の減となっている。流動負債は、989,045,686円で、前年度と比較して、6,545,115円の減となっている。繰延収益は、13,890,056,533円で、前年度と比較して、63,792,882円の減となっている。

ウ 資本

資本金は、2,820,841,988円で、前年度と比較して、274,336,488円の増となっている。剰余金については、資本剰余金が199,653,700円で、前年度から増減なしとなっている。利益剰余金は、1,566,848,172円で、前年度と比較して、9,306,938円の増となっている。

エ 施設の経年状況

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却率は、51.60%で、前年度と比較して、1.61ポイント上昇している。

【表13】

(単位：%)

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
有形固定資産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	51.60	49.99	48.39

オ 管渠の老朽化と改善の状況

法定耐用年数を超えた管渠は、令和5年度末現在は存在せず、令和5年度に改善（更新・改良・修繕）した管渠延長の割合は、0.00%となっている。

【表14】

(単位：%)

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.00	0.00	0.00
管渠改善率	$\frac{\text{改善（更新・改良・修繕）管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.00	0.00	0.04

3 むすび

令和5年度下水道事業会計決算審査の概要は、以上のとおりである。

本市の下水道事業は、「第3次中期経営計画」に基づき各施策が進められ、前年度に引き続き、下水道ストックマネジメント実施計画に基づき汚水施設の維持管理が行われ、都市型災害による浸水対策のため雨水整備事業が計画的に実施された。

当年度の下水道事業会計の経営状況は、前年度より僅かに減少しているものの、2億8,364万円の純利益を計上している。

経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度と比較して1.47ポイント上昇し115.70%となっており、主に、管渠費や支払利息が減となったことによるものである。使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度と比較して2.95ポイント下降し91.90%となり100%を下回っている。その理由は、前年度に引き続き、コロナ禍における市独自支援策として下水道使用料の基本料金を免除したことによるものである。なお、その免除に係る他会計補助金を下水道使用料に算入すると111.10%となっており、結果、いずれの指標も100%を上回っており、本業での収益性は保たれている。また、その他の経営指標についても健全な値を示しており、安定した経営状況であると判断できる。

一方で、下水道事業会計は、今後予想される人口減少、社会情勢の変化、気候変動など、様々な将来の不確実性リスクへの対応を想定しつつ、住民生活に不可欠なインフラサービスを提供する公益事業として、より一層の安定的かつ持続的な経営が求められる。

このことから、令和6年度から始動した「第4次中期経営計画」の推進に当たっては、将来の不確実性リスクへの対応を踏まえた事業環境を予測した上で、今後必要となる老朽施設の更新や施設の耐震化等に対する中長期的な投資計画を的確に見積もるとともに、更新需要を見極めつつ費用の平準化に取り組まれない。さらに短期的な利益の確保だけでなく、長期的な視点に立って、安定した経営基盤の確立に努め、持続可能な事業運営に着実に取り組まれるよう期待する。

令和 5 年 度

大野城市公営企業会計
決算 審査 資料

(余白)

水道事業審査資料

目 次

1. 比較損益計算書		資 1		32
2. 比較貸借対照表		資 2		34
3. 費用決算額節別集計表		資 3		36
4. 費用決算額節別年度比較表		資 4		38
5. 経営分析表		資 5		40
6. 比較キャッシュ・フロー計算書		資 6		42

1. 比較損益計算書（水道事業）

科 目	借		方			
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	構成比率	
	A	B	A - B = C	C / B	5年度	4年度
1. 営業費用	1,616,664,789	1,664,842,929	△ 48,178,140	△ 2.9	95.3	94.8
(1) 原水及び浄水費	890,523,047	905,796,322	△ 15,273,275	△ 1.7	52.5	51.6
(2) 配水費	20,466,574	23,321,624	△ 2,855,050	△ 12.2	1.2	1.3
(3) 給水費	49,964,648	52,693,645	△ 2,728,997	△ 5.2	2.9	3.0
(4) 業務費	98,508,511	97,227,761	1,280,750	1.3	5.8	5.5
(5) 総係費	32,451,685	32,916,209	△ 464,524	△ 1.4	1.9	1.9
(6) 減価償却費	522,086,666	552,547,991	△ 30,461,325	△ 5.5	30.8	31.5
(7) 資産減耗費	2,663,658	339,377	2,324,281	684.9	0.2	0.0
2. 営業外費用	79,630,317	91,394,445	△ 11,764,128	△ 12.9	4.7	5.2
(1) 支払利息	78,460,139	90,156,319	△ 11,696,180	△ 13.0	4.6	5.1
(2) 雑支出	1,170,178	1,238,126	△ 67,948	△ 5.5	0.1	0.1
3. 特別損失	0	0	0	-	-	-
(1) 固定資産売却損	0	0	0	-	-	-
合 計	1,696,295,106	1,756,237,374	△ 59,942,268	△ 3.4	100.0	100.0
4. 当年度純利益	419,840,101	396,646,959	23,193,142	5.8		
計	2,116,135,207	2,152,884,333	△ 36,749,126	△ 1.7		

(単位：円、%)

科 目	貸		方			
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	構成比率	
	A	B	A - B = C	C / B	5年度	4年度
1. 営業収益	1,756,948,861	1,753,450,834	3,498,027	0.2	83.0	81.4
(1) 給水収益	1,654,488,173	1,651,086,139	3,402,034	0.2	78.2	76.7
(2) 他会計負担金	1,663,419	1,753,235	△ 89,816	△ 5.1	0.1	0.1
(3) その他営業収益	100,797,269	100,611,460	185,809	0.2	4.7	4.6
2. 営業外収益	359,186,346	399,433,499	△ 40,247,153	△ 10.1	17.0	18.6
(1) 受取利息	31,786	35,742	△ 3,956	△ 11.1	0.0	0.0
(2) 雑収益	6,321,050	4,840,280	1,480,770	30.6	0.3	0.2
(3) 加入金	172,240,000	207,860,000	△ 35,620,000	△ 17.1	8.1	9.7
(4) 他会計補助金	7,853,000	9,072,000	△ 1,219,000	△ 13.4	0.4	0.4
(5) 長期前受金戻入	172,740,510	177,625,477	△ 4,884,967	△ 2.8	8.2	8.3
3. 特別利益	0	0	0	—	—	—
(1) 固定資産売却益	0	0	0	—	—	—
合 計	2,116,135,207	2,152,884,333	△ 36,749,126	△ 1.7	100.0	100.0
4. 当年度純損失	0	0	0	—		
計	2,116,135,207	2,152,884,333	△ 36,749,126	△ 1.7		

消費税及び地方消費税抜き
 - 資 1 - 【水道事業】

2. 比較貸借対照表（水道事業）

科 目	借		方			
	令和5年度	令和4年度	増減額 A - B = C	増減率 C / B	構成比率	
	A	B			5年度	4年度
1. 固定資産	15,176,317,150	15,201,628,573	△ 25,311,423	△ 0.2	85.4	86.4
(1) 有形固定資産	15,176,102,450	15,201,413,873	△ 25,311,423	△ 0.2	85.4	86.4
イ 土地	1,465,263,035	1,465,263,035	0	0.0	8.2	8.3
ロ 建物	159,905,494	165,991,084	△ 6,085,590	△ 3.7	1.0	1.0
ハ 構築物	12,848,532,069	13,024,537,142	△ 176,005,073	△ 1.4	72.3	74.0
ニ 機械及び装置	392,667,147	396,811,080	△ 4,143,933	△ 1.0	2.2	2.3
ホ 車両運搬具	821,967	1,332,421	△ 510,454	△ 38.3	0.0	0.0
ヘ 工具器具及び備品	2,218,738	2,756,903	△ 538,165	△ 19.5	0.0	0.0
ト 建設仮勘定	306,694,000	144,722,208	161,971,792	111.9	1.7	0.8
(2) 無形固定資産	214,700	214,700	0	0.0	0.0	0.0
イ 電話加入権	214,700	214,700	0	0.0	0.0	0.0
(3) 投資その他の資産	0	0	0	-	-	-
イ 投資有価証券	0	0	0	-	-	-
2. 流動資産	2,605,871,884	2,389,782,238	216,089,646	9.0	14.6	13.6
(1) 現金・預金	2,117,420,255	1,974,420,025	143,000,230	7.2	11.9	11.2
(2) 未収金	376,279,159	368,643,143	7,636,016	2.1	2.1	2.1
(3) 有価証券	5,000,000	5,000,000	0	0.0	0.0	0.0
(4) 貯蔵品	12,044,470	10,259,070	1,785,400	17.4	0.1	0.1
(5) 前払金	95,128,000	31,460,000	63,668,000	202.4	0.5	0.2
(6) その他の流動資産	0	0	0	-	-	-
資産合計	17,782,189,034	17,591,410,811	190,778,223	1.1	100.0	100.0

(単位：円、%)

科 目	貸		方			
	令和5年度	令和4年度	増減額 A-B=C	増減率 C/B	構成比率	
	A	B			5年度	4年度
1. 固定負債	3,779,663,971	4,126,303,508	△ 346,639,537	△ 8.4	21.3	23.5
(1) 企業債	3,779,663,971	4,126,303,508	△ 346,639,537	△ 8.4	21.3	23.5
2. 流動負債	1,003,270,347	852,994,062	150,276,285	17.6	5.6	4.8
(1) 企業債	532,639,537	560,608,029	△ 27,968,492	△ 5.0	3.0	3.2
(2) 未払金	330,421,218	145,832,141	184,589,077	126.6	1.9	0.8
(3) 前受金	8,160,000	9,420,000	△ 1,260,000	△ 13.4	0.0	0.1
(4) 引当金	6,300,000	6,300,000	0	0.0	0.0	0.0
(5) 預り金	120,349,592	125,333,892	△ 4,984,300	△ 4.0	0.7	0.7
(6) その他の流動負債	5,400,000	5,500,000	△ 100,000	△ 1.8	0.0	0.0
3. 繰延収益	3,714,702,361	3,747,400,987	△ 32,698,626	△ 0.9	20.9	21.3
4. 資本金	6,633,650,760	6,147,275,530	486,375,230	7.9	37.3	34.9
5. 剰余金	2,650,901,595	2,717,436,724	△ 66,535,129	△ 2.4	14.9	15.5
(1) 資本剰余金	133,665,289	133,665,289	0	0.0	0.7	0.8
イ 受贈財産評価額	133,665,289	133,665,289	0	0.0	0.7	0.8
(2) 利益剰余金	2,517,236,306	2,583,771,435	△ 66,535,129	△ 2.6	14.2	14.7
イ 減債積立金	143,600,901	139,596,133	4,004,768	2.9	0.8	0.8
ロ 建設改良積立金	492,387,784	492,387,784	0	0.0	2.8	2.8
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,881,247,621	1,951,787,518	△ 70,539,897	△ 3.6	10.6	11.1
負債・資本合計	17,782,189,034	17,591,410,811	190,778,223	1.1	100.0	100.0

消費税及び地方消費税抜き

- 資 2 - 【水道事業】

3. 費用決算額節別集計表（水道事業）

項 節	営 業 費 用					
	原水及び浄水費	配 水 費	給 水 費	業 務 費	総 係 費	減価償却費
報酬	2,096,416	0	3,133,544	0	78,400	0
給料	8,091,600	0	4,915,200	12,921,466	9,238,800	0
手当等	3,979,441	0	2,956,997	5,289,718	11,407,076	0
賞与引当金繰入額	1,000,000	0	1,000,000	1,300,000	500,000	0
貸金	0	0	0	0	0	0
法定福利費	2,382,732	0	1,559,500	4,021,706	3,967,240	0
法定福利費引当金繰入額	150,000	0	150,000	200,000	100,000	0
報償費	0	0	0	0	0	0
旅費	79,428	0	90,768	0	166,716	0
研修費	0	0	0	0	308,910	0
交際費	0	0	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0	0	0
備消品費	591,819	16,477	381,027	494,131	246,474	0
燃料費	82,181	47,307	0	99,338	0	0
光熱水費	48,703	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	131,200	1,784,300	30,000	0
通信運搬費	1,897,895	0	417,134	6,530,514	15,174	0
委託料	147,846,247	8,045,000	17,760,818	55,440,077	16,764	0
手数料	392,000	2,047,000	0	3,732,715	407,000	0
貸借料	0	58,280	0	0	82,342	0
修繕費	33,752,000	9,975,000	17,413,164	0	499,930	0
工事請負費	0	0	0	0	0	0
動力費	45,658,266	0	0	0	0	0
薬品費	0	0	0	0	0	0
材料費	1,512,360	277,510	0	0	0	0
補償費	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	750,220	0
負担金	0	0	0	6,694,546	1,249,775	0
公課費	0	0	0	0	69,800	0
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	3,298,794	0
受水費	640,817,681	0	0	0	0	0
補助金	0	0	55,296	0	18,270	0
雑費	0	0	0	0	0	0
寄付金	0	0	0	0	0	0
役務費	0	0	0	0	0	0
使用料	144,278	0	0	0	0	0
有形固定資産購入費	0	0	0	0	0	0
有形固定資産減価償却費	0	0	0	0	0	522,086,666
無形固定資産減価償却費	0	0	0	0	0	0
固定資産除却費	0	0	0	0	0	0
棚卸資産減耗費	0	0	0	0	0	0
企業債利息	0	0	0	0	0	0
その他雑支出	0	0	0	0	0	0
有形固定資産売却損	0	0	0	0	0	0
予備費	0	0	0	0	0	0
計	890,523,047	20,466,574	49,964,648	98,508,511	32,451,685	522,086,666

(単位：円)

資産減耗費	計	営業外費用			特別損失	予備費	計	合計
		支払利息	雑支出	計	固定資産売却損	予備費		
0	5,308,360	0	0	0	0	0	0	5,308,360
0	35,167,066	0	0	0	0	0	0	35,167,066
0	23,633,232	0	0	0	0	0	0	23,633,232
0	3,800,000	0	0	0	0	0	0	3,800,000
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	11,931,178	0	0	0	0	0	0	11,931,178
0	600,000	0	0	0	0	0	0	600,000
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	336,912	0	0	0	0	0	0	336,912
0	308,910	0	0	0	0	0	0	308,910
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	1,729,928	0	0	0	0	0	0	1,729,928
0	228,826	0	0	0	0	0	0	228,826
0	48,703	0	0	0	0	0	0	48,703
0	1,945,500	0	0	0	0	0	0	1,945,500
0	8,860,717	0	0	0	0	0	0	8,860,717
0	229,108,906	0	0	0	0	0	0	229,108,906
0	6,578,715	0	0	0	0	0	0	6,578,715
0	140,622	0	0	0	0	0	0	140,622
0	61,640,094	0	0	0	0	0	0	61,640,094
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	45,658,266	0	0	0	0	0	0	45,658,266
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	1,789,870	0	0	0	0	0	0	1,789,870
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	750,220	0	0	0	0	0	0	750,220
0	7,944,321	0	0	0	0	0	0	7,944,321
0	69,800	0	0	0	0	0	0	69,800
0	3,298,794	0	0	0	0	0	0	3,298,794
0	640,817,681	0	0	0	0	0	0	640,817,681
0	73,566	0	0	0	0	0	0	73,566
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	144,278	0	0	0	0	0	0	144,278
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	522,086,666	0	0	0	0	0	0	522,086,666
0	0	0	0	0	0	0	0	0
2,663,658	2,663,658	0	0	0	0	0	0	2,663,658
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	78,460,139	0	78,460,139	0	0	0	78,460,139
0	0	0	1,170,178	1,170,178	0	0	0	1,170,178
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
2,663,658	1,616,664,789	78,460,139	1,170,178	79,630,317	0	0	0	1,696,295,106

消費税及び地方消費税抜き

- 資 3 - 【水道事業】

4. 費用決算額節別年度比較表（水道事業）

節	年度	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
報酬		5,308,360	0.31	4,911,954	0.28	2,932,776	0.16
給料		35,167,066	2.07	38,710,934	2.20	36,166,960	1.94
手当等		23,633,232	1.39	26,237,870	1.49	29,560,285	1.58
賞与引当金繰入額		3,800,000	0.22	3,800,000	0.22	3,800,000	0.20
賃金		0	—	0	—	0	—
法定福利費		11,931,178	0.70	13,491,161	0.77	12,278,964	0.66
法定福利費引当金繰入額		600,000	0.04	600,000	0.03	600,000	0.03
旅費		336,912	0.02	259,934	0.01	106,371	0.01
研修費		308,910	0.02	123,819	0.01	15,000	0.00
備用品費		1,729,928	0.10	1,776,376	0.10	1,447,528	0.08
燃料費		228,826	0.01	269,856	0.02	217,808	0.01
光熱水費		48,703	0.00	53,124	0.00	53,124	0.00
印刷製本費		1,945,500	0.12	1,835,320	0.10	1,421,190	0.08
通信運搬費		8,860,717	0.52	9,217,843	0.53	9,350,856	0.50
委託料		229,108,906	13.51	227,011,345	12.93	237,051,726	12.69
手数料		6,578,715	0.39	7,909,161	0.45	8,255,320	0.44
賃借料		140,622	0.01	174,599	0.01	148,169	0.01
修繕費		61,640,094	3.63	64,020,466	3.65	69,250,281	3.71
動力費		45,658,266	2.69	63,501,476	3.62	45,015,717	2.41
材料費		1,789,870	0.11	1,494,008	0.08	1,582,108	0.08
保険料		750,220	0.04	726,641	0.04	745,980	0.04
負担金		7,944,321	0.47	7,662,006	0.44	7,667,995	0.41
公課費		69,800	0.00	61,700	0.00	69,200	0.00
貸倒引当金繰入額		3,298,794	0.20	2,833,488	0.16	1,514,825	0.08
受水費		640,817,681	37.78	635,002,005	36.16	635,002,005	33.99
補助金		73,566	0.00	126,197	0.01	361,751	0.02
使用料		144,278	0.01	144,278	0.01	143,961	0.01
有形固定資産購入費		0	—	0	—	0	—
有形固定資産減価償却費		522,086,666	30.78	552,547,991	31.46	658,888,560	35.26
無形固定資産減価償却費		0	—	0	—	0	—
固定資産除却費		2,663,658	0.16	339,377	0.02	287,885	0.01
棚卸資産減耗費		0	—	0	—	0	—
企業債利息		78,460,139	4.63	90,156,319	5.13	101,885,455	5.45
加入金還付金		0	—	0	—	0	—
その他雑支出		1,170,178	0.07	1,238,126	0.07	2,639,122	0.14
有形固定資産売却損		0	—	0	—	0	—
予備費		0	—	0	—	0	—
計		1,696,295,106	100.00	1,756,237,374	100.00	1,868,460,922	100.00

消費税及び地方消費税抜き
—資4—【水道事業】

(余白)

5. 経 営 分 析 表 (水道事業)

1. 経営の健全性・効率性

比率項目及び算出式	年 度 比 較			評 価 基 準
	5年度	4年度	3年度	
① 経常収支比率 $\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$ (%)	124.75	122.59	120.97	【指標の意味】 法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。 【分析の考え方】 当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。
② 累積欠損金比率 $\frac{\text{当年度末処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受益工事収益}} \times 100$ (%)	0.00	0.00	0.00	【指標の意味】 営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を表す指標である。 【分析の考え方】 当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。
③ 流動比率 $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ (%)	259.74	280.16	273.29	【指標の意味】 短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。 【分析の考え方】 当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。
④ 企業債残高 対給水収益比率 $\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$ (%)	260.64	283.87	314.85	【指標の意味】 給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。
⑤ 料金回収率 $\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$ (%)	108.59	104.59	99.06	【指標の意味】 給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。 【分析の考え方】 当該指標は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあつては、適切な料金収入の確保が求められる。
⑥ 給水原価 $\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} - \text{材料及び} \\ \text{不用品売却原価} + \text{付帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$ (円)	180.89	187.47	198.23	【指標の意味】 有収水量1㎡当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

比率項目	年度比較			評価基準
	5年度	4年度	3年度	
⑦ 施設利用率 $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ (%)	60.88	60.17	60.63	【指標の意味】 一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要である。
⑧ 有収率 $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$ (%)	94.92	96.28	96.57	【指標の意味】 施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。 【分析の考え方】 当該指標は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講ずる必要がある。

2. 老朽化の状況

① 有形固定資産 減価償却率 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$ (%)	58.03	57.00	55.81	【指標の意味】 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。
② 管路経年化率 $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$ (%)	11.90	11.00	10.63	【指標の意味】 法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度を示している。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、耐震性や、今後の更新投資の見通しを含め、対外的に説明できることが求められる。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。
③ 管路更新率 $\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$ (%)	0.53	0.69	0.44	【指標の意味】 当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2.5%の場合、全ての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できる。数値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見通しを含め、対外的に説明できることが求められる。

－ 資 5 － 【水道事業】

6. 比較キャッシュ・フロー計算書 (水道事業)

(単位:円、%)

科 目	令和5年度 A	令和4年度 B	増 減 額 C=A-B	増 減 率 C/B×100
当 年 度 純 利 益	419,840,101	396,646,959	23,193,142	5.8
減 価 償 却 費	522,086,666	552,547,991	△ 30,461,325	△ 5.5
固 定 資 産 除 却 費	2,663,658	339,377	2,324,281	684.9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 1,000,000	1,000,000	△ 100.0
引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0	-
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 172,740,510	△ 177,625,477	4,884,967	△ 2.8
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 31,786	△ 35,742	3,956	△ 11.1
支 払 利 息	78,460,139	90,156,319	△ 11,696,180	△ 13.0
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0	-
未収金の増減額 (△は増加)	10,412,254	13,289,400	△ 2,877,146	△ 21.6
未払金の増減額 (△は減少)	41,917,576	11,689,708	30,227,868	258.6
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0	-
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 6,344,300	△ 34,103,041	27,758,741	△ 81.4
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,785,400	△ 1,717,188	△ 68,212	4.0
小 計	894,478,398	850,188,306	44,290,092	5.2
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	31,786	35,742	△ 3,956	△ 11.1
利 息 の 支 払 額	△ 78,460,139	△ 90,156,319	11,696,180	△ 13.0
業務活動によるキャッシュ・フロー	816,050,045	760,067,729	55,982,316	7.4
有形固定資産の取得による支出	△ 382,545,047	△ 379,450,257	△ 3,094,790	0.8
無形固定資産の取得による支出	0	0	0	-
国庫補助金等による収入	67,062,091	17,454,546	49,607,545	284.2
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0	-
負担金による収入	10,367,166	7,236,370	3,130,796	43.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 305,115,790	△ 354,759,341	49,643,551	△ 14.0
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	186,000,000	0	186,000,000	皆増
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 553,934,025	△ 574,160,359	20,226,334	△ 3.5
一般会計からの出資による収入	0	0	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 367,934,025	△ 574,160,359	206,226,334	△ 35.9
資金増加額 (又は減少額)	143,000,230	△ 168,851,971	311,852,201	△ 184.7
資 金 期 首 残 高	1,974,420,025	2,143,271,996	△ 168,851,971	△ 7.9
資 金 期 末 残 高	2,117,420,255	1,974,420,025	143,000,230	7.2

消費税及び地方税消費税抜き

- 資 6 - 【水道事業】

下水道事業審査資料

目 次

1. 比較損益計算書		資 7		44
2. 比較貸借対照表		資 8		46
3. 費用決算額節別集計表		資 9		48
4. 費用決算額節別年度比較表		資10		50
5. 経営分析表		資11		52
6. 比較キャッシュ・フロー計算書		資12		54

1. 比較損益計算書（下水道事業）

科 目	借		方			
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	構成比率	
	A	B	A - B = C	C / B	5年度	4年度
1. 営業費用	1,693,665,047	1,716,062,508	△ 22,397,461	△ 1.3	93.8	93.2
(1) 管渠費	66,457,307	91,364,352	△ 24,907,045	△ 27.3	3.7	5.0
(2) 流域下水道維持管理負担金	530,814,704	532,459,143	△ 1,644,439	△ 0.3	29.4	28.9
(3) 普及指導費	19,857,723	20,075,933	△ 218,210	△ 1.1	1.1	1.1
(4) 業務費	98,881,986	97,777,769	1,104,217	1.1	5.5	5.3
(5) 総係費	37,866,348	36,125,806	1,740,542	4.8	2.1	1.9
(6) 減価償却費	939,786,979	938,259,505	1,527,474	0.2	52.0	51.0
(7) 資産減耗費	0	0	0	—	—	—
2. 営業外費用	113,507,320	124,964,903	△ 11,457,583	△ 9.2	6.2	6.8
(1) 支払利息	87,425,013	105,281,344	△ 17,856,331	△ 17.0	4.8	5.7
(2) 雑支出	26,082,307	19,683,559	6,398,748	32.5	1.4	1.1
3. 特別損失	0	0	0	—	—	—
(1) 固定資産売却損	0	0	0	—	—	—
合 計	1,807,172,367	1,841,027,411	△ 33,855,044	△ 1.8	100.0	100.0
4. 当年度純利益	283,643,426	283,746,232	△ 102,806	△ 0.0		
計	2,090,815,793	2,124,773,643	△ 33,957,850	△ 1.6		

(単位：円、%)

貸 方						
科 目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	構成比率	
	A	B	A - B = C	C / B	5年度	4年度
1. 営業収益	1,466,901,911	1,554,995,976	△ 88,094,065	△ 5.7	70.2	73.2
(1) 下水道使用料	1,205,121,932	1,278,896,976	△ 73,775,044	△ 5.8	57.6	60.2
(2) 他会計負担金	258,642,000	273,007,000	△ 14,365,000	△ 5.3	12.4	12.9
(3) その他営業収益	3,137,979	3,092,000	45,979	1.5	0.2	0.1
2. 営業外収益	623,913,882	547,934,275	75,979,607	13.9	29.8	25.8
(1) 受取利息	10,845	10,207	638	6.3	0.0	0.0
(2) 他会計補助金	280,177,633	210,427,867	69,749,766	33.1	13.4	9.9
(3) 雑収益	94,749	19,408	75,341	388.2	0.0	0.0
(4) 長期前受金戻入	343,630,655	337,476,793	6,153,862	1.8	16.4	15.9
3. 特別利益	0	21,843,392	△ 21,843,392	皆減	—	1.0
(1) 固定資産売却益	0	0	0	—	—	—
(2) その他特別利益	0	21,843,392	△ 21,843,392	皆減	—	1.0
合 計	2,090,815,793	2,124,773,643	△ 33,957,850	△ 1.6	100.0	100.0
4. 当年度純損失	0	0	0	—		
計	2,090,815,793	2,124,773,643	△ 33,957,850	△ 1.6		

消費税及び地方消費税抜き
— 資 7 — 【下水道事業】

2. 比較貸借対照表（下水道事業）

科 目	借		方			
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	構成比率	
	A	B	A - B = C	C / B	5年度	4年度
1. 固定資産	23,757,312,588	24,421,766,426	△ 664,453,838	△ 2.7	94.3	94.8
(1) 有形固定資産	22,960,455,691	23,594,327,966	△ 633,872,275	△ 2.7	91.1	91.6
イ 土地	326,283,694	326,283,694	0	0.0	1.3	1.3
ロ 建物	0	0	0	-	-	-
ハ 構築物	22,427,067,214	23,063,453,607	△ 636,386,393	△ 2.8	89.0	89.5
ニ 機械及び装置	4,660,587	4,963,491	△ 302,904	△ 6.1	0.0	0.0
ホ 車両運搬具	664,879	831,313	△ 166,434	△ 20.0	0.0	0.0
ヘ 工具器具及び備品	2,254,706	2,909,675	△ 654,969	△ 22.5	0.0	0.0
ト 建設仮勘定	199,524,611	195,886,186	3,638,425	1.9	0.8	0.8
(2) 無形固定資産	794,276,897	824,858,460	△ 30,581,563	△ 3.7	3.2	3.2
イ 地上権	0	0	0	-	-	-
ロ 流域下水道施設利用権	793,973,697	824,555,260	△ 30,581,563	△ 3.7	3.2	3.2
ハ 電話加入権	303,200	303,200	0	0.0	0.0	0.0
(3) 投資その他の資産	2,580,000	2,580,000	0	0.0	0.0	0.0
イ 出資金	2,580,000	2,580,000	0	0.0	0.0	0.0
2. 流動資産	1,434,290,266	1,339,667,281	94,622,985	7.1	5.7	5.2
(1) 現金・預金	1,082,056,902	966,575,700	115,481,202	11.9	4.3	3.8
(2) 未収金	347,233,364	368,091,581	△ 20,858,217	△ 5.7	1.4	1.4
(3) 有価証券	5,000,000	5,000,000	0	0.0	0.0	0.0
(4) 前払金	0	0	0	-	-	-
(5) その他の流動資産	0	0	0	-	-	-
資産合計	25,191,602,854	25,761,433,707	△ 569,830,853	△ 2.2	100.0	100.0

(単位：円、%)

科 目	貸		方			
	令和5年度	令和4年度	増減額 A - B = C	増減率 C / B	構成比率	
	A	B			5年度	4年度
1. 固定負債	5,725,156,775	6,508,293,057	△ 783,136,282	△ 12.0	22.7	25.3
(1) 企業債	5,725,156,775	6,508,293,057	△ 783,136,282	△ 12.0	22.7	25.3
2. 流動負債	989,045,686	995,590,801	△ 6,545,115	△ 0.7	3.9	3.8
(1) 企業債	872,321,853	936,493,347	△ 64,171,494	△ 6.9	3.5	3.6
(2) 未払金	101,881,299	45,827,928	56,053,371	122.3	0.4	0.2
(3) 前受金	0	0	0	—	—	—
(4) 引当金	3,150,000	3,150,000	0	0.0	0.0	0.0
(5) 預り金	6,292,534	4,619,526	1,673,008	36.2	0.0	0.0
(6) その他の流動負債	5,400,000	5,500,000	△ 100,000	△ 1.8	0.0	0.0
3. 繰延収益	13,890,056,533	13,953,849,415	△ 63,792,882	△ 0.5	55.2	54.2
4. 資本金	2,820,841,988	2,546,505,500	274,336,488	10.8	11.2	9.9
5. 剰余金	1,766,501,872	1,757,194,934	9,306,938	0.5	7.0	6.8
(1) 資本剰余金	199,653,700	199,653,700	0	0.0	0.8	0.8
イ 受贈財産評価額	199,653,700	199,653,700	0	0.0	0.8	0.8
(2) 利益剰余金	1,566,848,172	1,557,541,234	9,306,938	0.6	6.2	6.0
イ 減債積立金	459,409,331	507,003,832	△ 47,594,501	△ 9.4	1.8	1.9
ロ 建設改良積立金	0	0	0	—	—	—
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,107,438,841	1,050,537,402	56,901,439	5.4	4.4	4.1
負債・資本合計	25,191,602,854	25,761,433,707	△ 569,830,853	△ 2.2	100.0	100.0

消費税及び地方消費税抜き

— 資 8 — 【下水道事業】

3. 費用決算額節別集計表（下水道事業）

項 節	業 費 用						
	管 渠 費	流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	普 及 指 導 費	業 務 費	總 係 費	減 価 償 却 費	
報 酬	2,096,416	0	2,107,112	0	0	0	
給 料	4,459,200	0	8,079,600	0	10,173,600	0	
手 当 等	2,969,459	0	5,585,225	0	11,818,461	0	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	500,000	0	500,000	0	500,000	0	
賃 金	0	0	0	0	0	0	
法 定 福 利 費	2,595,526	0	2,790,434	0	4,700,281	0	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	100,000	0	100,000	0	100,000	0	
旅 費	62,918	0	40,152	0	11,823	0	
研 修 費	0	0	0	0	100,001	0	
交 際 費	0	0	0	0	0	0	
食 糧 費	0	0	0	0	0	0	
備 消 品 費	0	0	27,297	0	240,162	0	
燃 料 費	0	0	0	0	37,436	0	
光 熱 水 費	0	0	0	0	0	0	
印 刷 製 本 費	0	0	0	67,000	30,000	0	
通 信 運 搬 費	108,983	0	7,903	121,806	12,348	0	
委 託 料	7,045,000	0	0	98,693,180	25,146	0	
手 数 料	1,500,000	0	620,000	0	402,000	0	
賃 借 料	402,600	0	0	0	58,053	0	
修 繕 費	44,009,146	0	0	0	123,640	0	
工 事 請 負 費	0	0	0	0	0	0	
動 力 費	608,059	0	0	0	0	0	
薬 品 費	0	0	0	0	0	0	
材 料 費	0	0	0	0	0	0	
保 險 料	0	0	0	0	129,213	0	
負 担 金	0	530,814,704	0	0	6,429,747	0	
公 課 費	0	0	0	0	13,800	0	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0	0	0	2,960,637	0	
補 助 金	0	0	0	0	0	0	
普 及 費	0	0	0	0	0	0	
使 用 料	0	0	0	0	0	0	
役 務 費	0	0	0	0	0	0	
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	0	0	0	0	0	858,650,858	
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	0	0	0	0	0	81,136,121	
固 定 資 産 除 却 費	0	0	0	0	0	0	
企 業 債 利 息	0	0	0	0	0	0	
借 入 金 利 息	0	0	0	0	0	0	
そ の 他 雑 支 出	0	0	0	0	0	0	
有 形 固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	0	0	
予 備 費	0	0	0	0	0	0	
計	66,457,307	530,814,704	19,857,723	98,881,986	37,866,348	939,786,979	

(単位：円)

資産減耗費	計	営業外費用			特別損失 固定資産 売却損	予備費 予備費	計	合計
		支払利息	雑支出	計				
0	4,203,528	0	0	0	0	0	0	4,203,528
0	22,712,400	0	0	0	0	0	0	22,712,400
0	20,373,145	0	0	0	0	0	0	20,373,145
0	1,500,000	0	0	0	0	0	0	1,500,000
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	10,086,241	0	0	0	0	0	0	10,086,241
0	300,000	0	0	0	0	0	0	300,000
0	114,893	0	0	0	0	0	0	114,893
0	100,001	0	0	0	0	0	0	100,001
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	267,459	0	0	0	0	0	0	267,459
0	37,436	0	0	0	0	0	0	37,436
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	97,000	0	0	0	0	0	0	97,000
0	251,040	0	0	0	0	0	0	251,040
0	105,763,326	0	0	0	0	0	0	105,763,326
0	2,522,000	0	0	0	0	0	0	2,522,000
0	460,653	0	0	0	0	0	0	460,653
0	44,132,786	0	0	0	0	0	0	44,132,786
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	608,059	0	0	0	0	0	0	608,059
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	129,213	0	0	0	0	0	0	129,213
0	537,244,451	0	0	0	0	0	0	537,244,451
0	13,800	0	0	0	0	0	0	13,800
0	2,960,637	0	0	0	0	0	0	2,960,637
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	858,650,858	0	0	0	0	0	0	858,650,858
0	81,136,121	0	0	0	0	0	0	81,136,121
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	87,425,013	0	87,425,013	0	0	0	87,425,013
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	26,082,307	26,082,307	0	0	0	26,082,307
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	1,693,665,047	87,425,013	26,082,307	113,507,320	0	0	0	1,807,172,367

消費税及び地方消費税抜き

- 資 9 - 【下水道事業】

4. 費用決算額節別年度比較表（下水道事業）

節	年度	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
報酬		4,203,528	0.23	3,925,010	0.21	2,916,010	0.16
給料		22,712,400	1.26	25,454,763	1.38	26,894,196	1.45
手当等		20,373,145	1.13	20,829,004	1.13	25,085,868	1.36
賞与引当金繰入額		1,500,000	0.08	1,500,000	0.08	1,500,000	0.08
賃金		0	—	0	—	0	—
法定福利費		10,086,241	0.56	9,911,557	0.54	10,078,315	0.54
法定福利費引当金繰入額		300,000	0.02	300,000	0.02	300,000	0.02
旅費		114,893	0.01	114,440	0.01	50,921	0.00
研修費		100,001	0.01	104,638	0.01	88,638	0.01
備用品費		267,459	0.01	209,613	0.01	114,159	0.01
燃料費		37,436	0.00	35,324	0.00	35,826	0.00
印刷製本費		97,000	0.01	112,800	0.01	67,400	0.00
通信運搬費		251,040	0.01	242,990	0.01	237,560	0.01
委託料		105,763,326	5.85	109,248,736	5.93	105,578,212	5.71
手数料		2,522,000	0.14	2,421,000	0.13	2,498,000	0.13
賃借料		460,653	0.03	472,867	0.02	469,265	0.02
修繕費		44,132,786	2.44	61,248,304	3.33	54,941,370	2.97
動力費		608,059	0.03	710,526	0.04	722,329	0.04
保険料		129,213	0.01	114,087	0.01	139,806	0.01
負担金		537,244,451	29.73	538,640,916	29.26	543,516,334	29.40
公課費		13,800	0.00	8,200	0.00	12,500	0.00
貸倒引当金繰入額		2,960,637	0.16	2,198,228	0.12	3,675,906	0.20
補助金		0	—	0	—	0	—
有形固定資産減価償却費		858,650,858	47.51	854,648,364	46.42	852,612,590	46.12
無形固定資産減価償却費		81,136,121	4.49	83,611,141	4.54	87,526,176	4.73
固定資産除却費		0	—	0	—	1,986,444	0.11
企業債利息		87,425,013	4.84	105,281,344	5.72	125,489,930	6.79
借入金利息		0	—	0	—	0	—
その他雑支出		26,082,307	1.44	19,683,559	1.07	2,322,354	0.13
有形固定資産売却損		0	—	0	—	0	—
予備費		0	—	0	—	0	—
計		1,807,172,367	100.00	1,841,027,411	100.00	1,848,860,109	100.00

消費税及び地方消費税抜き
—資10—【下水道事業】

(余白)

5. 経 営 分 析 表 (下水道事業)

1. 経営の健全性・効率性

比率項目及び算出式	年 度 比 較			評 価 基 準
	5年度	4年度	3年度	
① 経常収支比率 $\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$ (%)	115.70	114.23	113.70	【指標の意味】 法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。 【分析の考え方】 当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。
② 累積欠損金比率 $\frac{\text{当年度末処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受益工事収益}} \times 100$ (%)	0.00	0.00	0.00	【指標の意味】 営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標である。 【分析の考え方】 当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。
③ 流動比率 $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ (%)	145.02	134.56	123.46	【指標の意味】 短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。 【分析の考え方】 当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。
④ 企業債残高 対事業規模比率 $\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受益工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$ (%)	308.46	329.65	304.74	【指標の意味】 使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。
⑤ 経費回収率 $\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}} \times 100$ (%)	91.90	94.85	110.32	【指標の意味】 使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。 【分析の考え方】 当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。
⑥ 汚水処理原価 $\frac{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$ (円)	143.73	147.04	145.17	【指標の意味】 有収水量1㎡当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、効率的な汚水処理が実施されているかを分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

※①経常収支比率の数値について

総務省「経営比較分析表」の算出式に合わせ、総収益は特別利益分を控除して算出しています。

比率項目	年度比較			評価基準
	5年度	4年度	3年度	
⑦ 施設利用率 $\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$ (%)	-	-	-	【指標の意味】 施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、例えば、当該指標が類似団体との比較で高い場合であっても、現状分析や将来の汚水処理人口の減少等を踏まえ、施設が遊休状態でないか、過大なスペックとなっていないかといった分析が必要である。 ※該当施設なし
⑧ 水洗化率 $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$ (%)	99.81	99.81	99.78	【指標の意味】 現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。 【分析の考え方】 当該指標については、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%になっていることが望ましい。一般的には数値が100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため、水洗化率向上の取組が必要である。

2. 老朽化の状況

比率項目	年度比較			評価基準
	5年度	4年度	3年度	
① 有形固定資産減価償却率 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$ (%)	51.60	49.99	48.39	【指標の意味】 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。 一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築(更新・長寿命化)等の必要性を推測することができる。
② 管渠老朽化率 $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$ (%)	0.00	0.00	0.00	【指標の意味】 法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管路の老朽化度合を示している。 【分析の考え方】 当該指標は、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、耐震性や、今後の更新投資の見直しを含め、対外的に説明できることが求められる。一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。数値が低い場合であっても、将来的には耐用年数に達することから、改築・更新時期を迎える管渠が増加すること等が考えられるため、設備の回復・予防保全のための修繕や事業費の平準化を図り、計画的かつ効率的な維持修繕・改築更新に取り組む必要がある。
③ 管渠改善率 $\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$ (%)	0.00	0.00	0.04	【指標の意味】 当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2%の場合、全ての管路を更新するのに50年かかる更新ペースであることが把握できる。数値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見直しを含め、対外的に説明できることが求められる。

6. 比較キャッシュ・フロー計算書（下水道事業）

（単位：円、％）

科 目	令和5年度 A	令和4年度 B	増 減 額 C=A-B	増 減 率 C/B×100
当 年 度 純 利 益	283,643,426	283,746,232	△ 102,806	0.0
減 価 償 却 費	939,786,979	938,259,505	1,527,474	0.2
固 定 資 産 除 却 費	0	0	0	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△ 1,000,000	1,000,000	△ 100.0
引当金の増減額（△は減少）	0	0	0	—
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 343,630,655	△ 337,476,793	△ 6,153,862	1.8
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 10,845	△ 10,207	△ 638	6.3
支 払 利 息	87,425,013	105,281,344	△ 17,856,331	△ 17.0
有形固定資産売却損益（△は益）	0	0	0	—
未収金の増減額（△は増加）	8,256,017	117,043,396	△ 108,787,379	△ 92.9
未払金の増減額（△は減少）	10,399,142	△ 5,501,974	15,901,116	△ 289.0
その他流動資産の増減額 （△は増加）	0	0	0	—
その他流動負債の増減額 （△は減少）	1,573,008	△ 2,076,508	3,649,516	△ 175.8
小 計	987,442,085	1,098,264,995	△ 110,822,910	△ 10.1
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	10,845	10,207	638	6.3
利 息 の 支 払 額	△ 87,425,013	△ 105,281,344	17,856,331	△ 17.0
業務活動によるキャッシュ・フロー	900,027,917	992,993,858	△ 92,965,941	△ 9.4
有形固定資産の取得による支出	△ 192,794,682	△ 241,676,833	48,882,151	△ 20.2
無形固定資産の取得による支出	△ 55,610,013	△ 59,680,438	4,070,425	△ 6.8
国庫補助金等による収入	42,000,000	31,400,000	10,600,000	33.8
一般会計からの繰入金による収入	210,002,000	260,352,000	△ 50,350,000	△ 19.3
負担金による収入	12,180,157	3,489,575	8,690,582	249.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,777,462	△ 6,115,696	21,893,158	△ 358.0
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	89,100,000	132,100,000	△ 43,000,000	△ 32.6
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 889,424,177	△ 1,012,596,773	123,172,596	△ 12.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 800,324,177	△ 880,496,773	80,172,596	△ 9.1
資金増加額（又は減少額）	115,481,202	106,381,389	9,099,813	8.6
資 金 期 首 残 高	966,575,700	860,194,311	106,381,389	12.4
資 金 期 末 残 高	1,082,056,902	966,575,700	115,481,202	11.9

消費税及び地方消費税抜き
—資12— 【下水道事業】